



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	6,331	9.7	439	58.6	452	36.8	332	47.6
2021年4月期	5,773	△12.2	277	△60.9	330	△53.4	225	△55.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	19.76	—	5.6	6.8	6.9
2021年4月期	13.39	—	3.9	5.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 一百万円 2021年4月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	6,896	6,020	87.3	358.24
2021年4月期	6,465	5,825	90.1	345.75

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,020百万円 2021年4月期 5,825百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	827	△91	△157	1,994
2021年4月期	359	△335	△169	1,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	117	52.3	2.0
2022年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	117	35.4	2.0
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		38.7	

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,890	8.8	450	2.3	490	8.2	348	4.6	20.68

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	17,464,000 株	2021年4月期	17,464,000 株
② 期末自己株式数	2022年4月期	657,657 株	2021年4月期	615,057 株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	16,841,606 株	2021年4月期	16,845,874 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及に伴い感染対策を実施しながらの経済活動正常化への動きが見られましたが、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱による原材料価格の上昇、緊迫するウクライナ情勢など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業というそれぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

2022年1月には、成長に向けての重点分野であるxRや3D領域を中心に投資するベンチャー投資ファンドに出資いたしました。

当事業年度より、メモリアルデザインサービス事業はフューネラル事業に、パーソナルパブリッシングサービス事業はフォトブック事業に、エアリアルイメージング事業は空中ディスプレイ事業にそれぞれ名称変更しております。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

① フューネラル事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け葬儀の小規模化傾向は継続しているものの、葬儀の施行自体はほぼ正常化している状況です。主力である遺影写真加工収入は、ピント復元技術を切り口とした営業が効果的で新規契約が順調だったことに加え、全国的に葬儀施行件数が増加したことにより、想定より伸びいたしました。それに伴い、額やペーパーなどのサプライ品の売上やハード機器の売上も順調に増加いたしました。

取組みとしましては、葬儀業界向けDXサービス「tsunagoo（つなぐ）」に、参列者が制限されるコロナ禍の状況に有用な「tsunagoo AFTER」をリリースするなど機能強化を図るとともに、その拡販を進めてまいりました結果、利用件数は大きく伸びました。また、相続・不動産など喪主の困りごとを解決するサービスとの連携も図ってまいりました。

利益面につきましては、展示会の出展による広告宣伝費の増加や、旅費交通費、備品費などの経費が増加したものの、売上の増加やそれに伴うオペレーションセンターの稼働率の上昇等によりセグメント利益は増加いたしました。その反面、遺影写真加工件数の増加に伴い、繁忙期においてオペレーションセンターの稼働が超過状況に陥ったため、人員の増強等運営の改善に取り組んでいるところです。

以上の結果、売上高は2,773,460千円（前期比111.3%）、セグメント利益は713,054千円（前期比115.6%）となりました。

② フォトブック事業

当事業におきましては、国内プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、国内一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けており、結婚式の小規模化が見られ、大都市を中心に一部では延期されているものの、地方を中心に対策を施したうえで結婚式の開催が回復しており、想定よりは回復いたしました。また、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集の売上も順調に増加いたしました。コロナ禍環境に適応したオンラインセミナーの開催や動画配信を積極的に進めるほか、「赤ちゃん等身大フォトコンテスト」などの企画も行ってまいりました。

国内一般消費者向け市場は、旅行や様々なイベントの自粛、またマスク着用の常態化による撮影機会の減少により厳しい環境は継続しており、自社ブランド「マイブック」、OEMともに売上の減少を余儀なくされました。このような厳しい状況の中、様々なキャンペーンの実施やSNSの活用、新製品の投入などの施策を実施してまいりました。また、等身大アルバム付出張撮影サービスを東京都内23区より開始いたしました。

利益面につきましては、原材料価格の値上げや、広告宣伝費や旅費交通費の増加があったものの、自社工場の稼働率が上昇することにより粗利率が改善するとともに、発送配達費や地代家賃の抑制が奏功し、セグメント利益は順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,410,229千円（前期比108.0%）、セグメント利益は644,083千円（前期比136.7%）となりました。

③ 空中ディスプレイ事業

当事業におきましては、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を進めております。国内では、サイネージ用途での設置案件や、コンビニエンスストアやマンションでの実証実験、自治体への導入などの実績を重ねてまいりました。海外は、期初の想定より新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、代理店の営業活動や当社の営業サポートに大きな制限を受け、特に中国市場では活動が困難な状況となっております。その結果、有力案件の長期化を余儀なくされ、売上の伸び悩みに繋がりました。展示会につきましては、国内では出展が出来なかったものの、海外では代理店の協力を得て3か所出展いたしました。

製造・開発面では、ガラス製・樹脂製プレートとも、外製による生産の拡充、歩留まりの改善への取組を継続するとともに、ASKA3Dプレートの大型化にトライしてまいりました。また、技術開発センターでは、ガラス製ASKA3Dプレートの内製化に挑んでおり、工場の増設、生産設備の拡充を行い、中型サイズまでの生産技術の確立及び早期市場投入を目指しております。

費用面につきましては、技術開発センター関連の先行費用の増加に加え、外製ASKA3Dプレート大型化のための研究開発費や特許関連費用、旅費交通費などの費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は148,116千円（前期比119.2%）、セグメント損失は352,037千円（前期は272,628千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は6,331,332千円（前期比109.7%）となり、利益面につきましては、フューネラル事業とフォトブック事業のセグメント利益が増加したことが主要因となり、経常利益は452,715千円（前期比136.8%）、当期純利益は332,810千円（前期比147.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(全般)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、430,885千円増加し、6,896,235千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が184,089千円、棚卸資産が150,940千円それぞれ増加したためであります。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.8ポイント減少し、87.3%となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、362,341千円増加し、3,433,537千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が184,089千円、棚卸資産が150,940千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、68,544千円増加し、3,462,698千円となりました。その主な要因は、機械及び装置が54,695千円、投資有価証券が54,233千円それぞれ増加したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、231,465千円増加し、864,587千円となりました。その主な要因は、未払金が50,742千円、未払法人税等が116,000千円それぞれ増加したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、4,233千円増加し、10,862千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、195,186千円増加し、6,020,785千円となりました。そ

の主な要因は、利益剰余金が214,867千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期純利益の増加や長期性預金を短期性預金に振り替えたことにより、前事業年度末に比べ、584,089千円増加し、1,994,178千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、827,132千円(前事業年度は359,336千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益452,043千円、減価償却費468,455千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、91,260千円(前事業年度は335,819千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得が370,085千円、無形固定資産の取得が65,510千円あった一方で、長期性預金の払戻400,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、157,761千円(前事業年度は169,864千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払118,502千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しと新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに関する情報を、併せて記載しております。また当事業年度より、メモリアルデザインサービス事業をフューネラル事業に、パーソナルパブリッシングサービス事業をフォトブック事業に、エアリアルイメージング事業を空中ディスプレイ事業にそれぞれ名称変更しております。

次期の経済の見通しとしましては、新型コロナウイルスの感染症拡大による経済停滞が長期化しており、そのうえ半導体不足やウクライナ情勢などによる不確実性が増大しており、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。フューネラル事業、フォトブック事業とも、確固たるビジネスモデルは構築しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、一定の回復基調にあります。新しい市場創造を目指してチャレンジとして取り組んでおります空中ディスプレイ事業につきま

しては、収益化に想定より時間を要しておりますが、大きなニーズも確認していることから、事業拡大を図ってまいります。また、新しいビジネスやサービスの開発にも継続してチャレンジしてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大は社会に大きな影響を与えており、当社の事業においてもニーズが大きく変化する可能性があり、そのニーズの変化に素早く対応した製品やサービスの開発が重要であると認識しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が各事業に与える影響および2023年4月期の業績予想の前提は以下のとおりであります。

フューネラル事業におきましては、現状、葬儀が小規模化しており、葬儀演出ツールなどの販売が減少し、それに伴い販売単価が下落傾向にあります。葬儀の施行自体は通常化すると想定しておりますが、葬儀演出ツールなどの販売は依然として厳しい状況が続くと考えております。フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けの主力であるウェディング用写真集の受注は底を打った感はありますが、コロナ禍前の状況には戻り切らないと見ています。コンシューマ向け市場においては、旅行やイベントの自粛などにより撮影機会が減少しており、少なくとも2023年4月期上半期は厳しい状況が継続すると判断しております。空中ディスプレイ事業につきま

しては、特に海外においては代理店の営業活動や当社のサポートが制約され苦しい状況でしたが、2023年4月期は活動が回復できるものと期待しています。ただ、中国市場はゼロコロナ政策により活動制限が続くとみていま

す。

このような状況のもと、各事業では以下の施策を取ってまいります。

フューネラル事業におきましては、画像処理技術力や最新技術であるピント復元ツール活用による優位性を前面に出して新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップを推進します。一方、画像加工を担うオペレーションセンターが超過稼働状態となったため、粗利率の低下は受容し、人員を増強してまいります。葬儀業界向けDXサービスである「tsunago」は、不動産・相続サービスと連携するなど、さらに魅力あるサービスへと育ててまいります。

フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けは、新製品の継続的投入や、オンラインセミナーの充実などでウェディング写真市場を深耕するとともに、スタジオ写真やフォトウェディングなど伸びているマーケット向けの営業を強化いたします。コンシューマ市場向けでは、出張撮影とのコラボレーションや、新サ

ービスの開発・投入を図ってまいります。

空中ディスプレイ事業におきましては、売上拡大の元となるガラス製ASKA3Dプレートのメジャー案件、樹脂製ASKA3Dプレートの量産案件の獲得を進めます。コロナ禍で停滞していた営業活動を活発化させるとともに、国内外4か所の展示会に出展いたします。生産面につきましては、外製によるASKA3Dプレートの生産については、生産の安定と大型プレートの開発を図ってまいります。また、自社の技術開発センターについては、貼り合わせ技術を確立させ、中型サイズまでのプレートの早期市場投入を目指してまいります。

以上により、2023年4月期の見通しとしましては、各事業での売上の確実な増加を図る一方、フューネラル事業での画像処理オペレーターなど人員の増強、空中ディスプレイ事業での積極的な研究開発活動の継続、及び各事業における原材料費や仕入価格の上昇、展示会の再開による広告宣伝費の増加などを考慮して、売上高6,890百万円（前期比108.8%）、営業利益450百万円（前期比102.3%）、経常利益490百万円（前期比108.2%）、当期純利益348百万円（前期比104.6%）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向や需要動向は上記のような前提を置いておりますが、不確定要素が多く、その前提が変化すれば業績予想にも影響を与える可能性があります。また、空中ディスプレイ事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,088	1,999,178
売掛金	775,996	836,041
商品及び製品	220,028	304,090
仕掛品	99,800	169,022
原材料及び貯蔵品	86,770	84,426
前払費用	32,011	40,156
前渡金	—	1,411
その他	45,718	2,021
貸倒引当金	△4,218	△2,810
流動資産合計	3,071,195	3,433,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448,017	1,483,173
減価償却累計額	△518,700	△576,543
建物(純額)	929,317	906,630
構築物	26,606	26,606
減価償却累計額	△14,042	△15,207
構築物(純額)	12,563	11,399
機械及び装置	1,769,091	1,852,725
減価償却累計額	△1,301,195	△1,330,132
機械及び装置(純額)	467,896	522,592
車両運搬具	2,182	9,369
減価償却累計額	△1,111	△2,267
車両運搬具(純額)	1,071	7,102
工具、器具及び備品	452,384	481,776
減価償却累計額	△269,114	△339,202
工具、器具及び備品(純額)	183,270	142,574
土地	844,060	844,060
建設仮勘定	16,176	22,691
有形固定資産合計	2,454,356	2,457,050
無形固定資産		
特許出願権等	10,165	6,686
ソフトウェア	213,201	198,404
その他	1,375	3,350
無形固定資産合計	224,742	208,440
投資その他の資産		
投資有価証券	533,204	587,437
出資金	10	10
長期前払費用	12,315	10,302
繰延税金資産	96,303	120,907
その他	73,220	78,548
投資その他の資産合計	715,054	797,206
固定資産合計	3,394,153	3,462,698
資産合計	6,465,349	6,896,235

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,342	182,892
未払金	146,716	197,458
未払費用	81,929	84,215
未払法人税等	15,400	131,400
前受金	15,766	12,360
預り金	18,552	26,347
賞与引当金	153,650	161,620
その他	37,763	68,292
流動負債合計	633,121	864,587
固定負債		
退職給付引当金	5,351	5,351
その他	1,277	5,510
固定負債合計	6,628	10,862
負債合計	639,750	875,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
その他資本剰余金	7,737	12,971
資本剰余金合計	614,322	619,556
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,979,863	5,194,731
利益剰余金合計	4,981,556	5,196,424
自己株式	△265,577	△298,392
株主資本合計	5,820,602	6,007,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,997	12,896
評価・換算差額等合計	4,997	12,896
純資産合計	5,825,599	6,020,785
負債純資産合計	6,465,349	6,896,235

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高		
役務収益	1,703,638	1,883,658
製品売上高	3,292,259	3,570,511
商品売上高	777,747	877,161
売上高合計	5,773,644	6,331,332
売上原価		
役務原価	879,861	938,723
製品売上原価		
製品期首棚卸高	98,810	143,020
当期製品製造原価	1,741,652	1,888,085
合計	1,840,462	2,031,106
製品他勘定振替高	18,543	19,305
製品期末棚卸高	143,020	235,893
製品売上原価	1,678,898	1,775,907
商品売上原価		
商品期首棚卸高	91,986	77,008
当期商品仕入高	528,607	614,212
合計	620,594	691,220
商品他勘定振替高	16,948	21,833
商品期末棚卸高	77,008	68,197
商品売上原価	526,636	601,189
売上原価合計	3,085,397	3,315,820
売上総利益	2,688,247	3,015,511
販売費及び一般管理費	2,410,788	2,575,552
営業利益	277,458	439,959
営業外収益		
受取利息	129	83
有価証券利息	487	487
受取配当金	1,275	1,200
受取手数料	289	312
為替差益	422	8,383
保険解約返戻金	32,600	—
助成金収入	14,630	—
その他	3,542	2,406
営業外収益合計	53,377	12,873
営業外費用		
自己株式取得費用	—	116
営業外費用合計	—	116
経常利益	330,836	452,715
特別利益		
固定資産売却益	329	352
特別利益合計	329	352
特別損失		
固定資産売却損	—	708
固定資産除却損	3,083	316
特別損失合計	3,083	1,024
税引前当期純利益	328,082	452,043
法人税、住民税及び事業税	59,261	143,070
法人税等調整額	43,317	△23,837
法人税等合計	102,579	119,232
当期純利益	225,503	332,810

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	721,914	82.0	766,031	81.6
II 経費		157,946	18.0	172,692	18.4
役務原価		879,861	100.0	938,723	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
支払リース料 57,432千円	支払リース料 65,560千円
外注加工費 30,946	外注加工費 40,471
地代家賃 17,049	支払手数料 14,475

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	672,240	37.5	711,764	36.4
II 労務費		570,572	31.8	579,794	29.6
III 経費		549,555	30.7	665,748	34.0
当期総製造費用		1,792,368	100.0	1,957,308	100.0
期首仕掛品棚卸高		49,083		99,800	
合計		1,841,452		2,057,108	
期末仕掛品棚卸高		99,800		169,022	
当期製品製造原価		1,741,652		1,888,085	

(脚注)

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 199,761千円	外注加工費 279,889千円
減価償却費 192,830	減価償却費 225,099
保守料 73,641	保守料 72,279
水道光熱費 28,118	水道光熱費 32,781
修繕費 23,264	修繕費 18,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,922,770	4,924,463
当期変動額							
剰余金の配当						△168,409	△168,409
当期純利益						225,503	225,503
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,737	7,737			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	7,737	7,737	—	57,093	57,093
当期末残高	490,300	606,585	7,737	614,322	1,693	4,979,863	4,981,556

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△269,031	5,752,316	△1,930	△1,930	5,750,385
当期変動額					
剰余金の配当		△168,409			△168,409
当期純利益		225,503			225,503
自己株式の取得					
自己株式の処分	3,454	11,192			11,192
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,928	6,928	6,928
当期変動額合計	3,454	68,285	6,928	6,928	75,213
当期末残高	△265,577	5,820,602	4,997	4,997	5,825,599

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	7,737	614,322	1,693	4,979,863	4,981,556
当期変動額							
剰余金の配当						△117,942	△117,942
当期純利益						332,810	332,810
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,234	5,234			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	5,234	5,234	—	214,867	214,867
当期末残高	490,300	606,585	12,971	619,556	1,693	5,194,731	5,196,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△265,577	5,820,602	4,997	4,997	5,825,599
当期変動額					
剰余金の配当		△117,942			△117,942
当期純利益		332,810			332,810
自己株式の取得	△38,903	△38,903			△38,903
自己株式の処分	6,088	11,322			11,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,899	7,899	7,899
当期変動額合計	△32,814	187,287	7,899	7,899	195,186
当期末残高	△298,392	6,007,889	12,896	12,896	6,020,785

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	328,082	452,043
減価償却費	411,169	468,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,065	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,750	7,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△658	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,404	△1,283
有価証券利息	△487	△487
為替差損益 (△は益)	△618	△5,979
助成金収入	△14,630	—
保険解約返戻金	△32,600	—
固定資産売却損益 (△は益)	△329	355
固定資産除却損	3,083	316
売上債権の増減額 (△は増加)	19,619	△61,559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,481	△150,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,287	19,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,400	30,529
その他	△24,392	58,655
小計	511,481	817,596
利息及び配当金の受取額	2,406	2,173
助成金の受取額	14,630	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△169,181	7,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,336	827,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350,105	△370,085
有形固定資産の売却による収入	420	1,283
無形固定資産の取得による支出	△96,152	△65,510
投資有価証券の取得による支出	—	△47,492
保険積立金の解約による収入	108,887	—
貸付けによる支出	—	△882
貸付金の回収による収入	—	292
定期預金の預入による支出	△405,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	405,000	405,000
その他	1,132	△8,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,819	△91,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△168,915	△118,502
自己株式の取得による支出	—	△39,019
その他	△948	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,864	△157,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	5,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,728	584,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,817	1,410,088
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,088	1,994,178

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つを報告セグメントとしております。

「フューネラル事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「フォトブック事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「空中ディスプレイ事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

当事業年度より、報告セグメントの名称について、メモリアルデザインサービス事業をフューネラル事業に、パーソナルパブリッシングサービス事業をフォトブック事業に、エアリアルイメージング事業を空中ディスプレイ事業にそれぞれ変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディスプ レイ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,492,188	3,157,864	123,591	5,773,644	—	5,773,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	630	630	△630	—
計	2,492,188	3,157,864	124,221	5,774,274	△630	5,773,644
セグメント利益 又は損失 (△)	616,970	471,074	△272,628	815,416	△537,957	277,458
その他の項目						
減価償却費	32,775	279,114	66,457	378,348	32,821	411,169

- (注) 1 セグメント利益の調整額△537,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
- 2 減価償却費の調整額32,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディスプ レイ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,773,460	3,410,229	147,642	6,331,332	—	6,331,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	474	474	△474	—
計	2,773,460	3,410,229	148,116	6,331,806	△474	6,331,332
セグメント利益 又は損失 (△)	713,054	644,083	△352,037	1,005,100	△565,141	439,959
その他の項目						
減価償却費	36,534	311,968	92,680	441,183	27,272	468,455

- (注) 1 セグメント利益の調整額△565,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
- 2 減価償却費の調整額27,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はフォトブック事業であります。

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はフォトブック事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	345円75銭	358円24銭
1株当たり当期純利益	13円39銭	19円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	225,503	332,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,503	332,810
普通株式の期中平均株式数(株)	16,845,874	16,841,606

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,825,599	6,020,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,825,599	6,020,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,848,943	16,806,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。